

会見日時 令和8年6月11日 木曜日 11時30分～12時00分

会見場所 県庁第二特別会議室

会 見 者 玉城知事

【広報監】:これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が4件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事よろしくお願いたします。

【知事】:ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆さんお疲れ様でございます。では、発表事項から申し上げます。

まず、「令和8年沖縄全戦没者追悼式」についてお知らせします。6月23日の慰霊の日に、糸満市摩文仁の平和祈念公園で執り行う令和8年沖縄全戦没者追悼式ですが、県では、戦没者を慰霊し、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するとともに、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子供たちに平和の尊さを継承するため、安全で静ひつな式典となるよう、現在、準備を進めているところです。式典会場内の座席数は約3200席を設け、昨年度と同様に、式典終了後の一般焼香も実施いたします。また、今年は、会場横に救護テントを設置するほか、会場内の通路にもミスト扇風機を設置するなど、これまで以上に熱中症対策に配慮して実施することとしております。追悼式にご参列される皆様には、水分補給などの十分な暑さ対策を行っていただきますとともに、追悼式に相応しい静かな環境となるようご協力をよろしくお願いたします。県民の皆様には、慰霊の日の当日、この式典会場に来られなくても、ご家族やご友人と共に戦没者を追悼し、それぞれに平和を誓う日としていただきたいと思ひます。

【知事】:次に「次世代交通ビジョンおきなわの策定に係る県民ワークショップ参加者の募集」についてお伝えいたします。

沖縄県では、慢性的な交通渋滞及び公共交通空白地域の解消を2本の柱として、戦後100年（2045年）の交通の将来像を描く「次世代交通ビジョンおきなわ」の策定に着手しています。本ビジョンはステップごとに論点を明確化し、県民の皆さん等と効果的なコミュニケーションを実施し、段階を踏みながら策定をしています。昨年度は、ステップ1として「沖縄が目指す交通の未来像」について、オープンハウスやWebアンケートなどを実施し、約1,100件のご意見をいただきました。たくさんのご意見ありがとうございました。今年度は、ステップ2として「地域ごとの交通のあり方」、ステップ3としては「地域ごとの取組の方向性」などについて議論をしていく予定です。具体的には北部、中部、那覇周辺地域、南部の4つに分け、地域ごとに求められる交通の未来像とその実現に向けて何が必要か、県民の皆さんと議論するためのワークショップを開催いたします。当然、離島における交通のあり方についても、たくさんのご意見を頂戴したいと思います。日時は、ステップ2のワークショップが7月25日、ステップ3のワークショップが10月3日と4日を予定しています。県では、ステップ2及びステップ3のワー

クショップの両方に参加していただき、一緒に議論をしていただける県民の方について、本日から6月30日火曜日までの期間において、約40名程度の参加者を募集いたします。沖縄の望ましい公共交通のあり方や方向性について、興味や関心を持つ皆様のご参加をお待ちしています。次世代交通ビジョンやワークショップの応募方法についての詳細は、沖縄県の交通戦略推進課の特設ホームページにてご案内しています。どうぞこちらをご覧ください。

【知事】:次に、南米についてのお知らせをお伝えいたします。7月30日から8月2日の日程で、ブラジル沖縄県人会創立100周年記念式典への参加、中南米沖縄県人会サミット本会議及び沖縄県南米駐在員事務所の開所式開催のため、私の代理で大城副知事が、ブラジル・サンパウロを訪問いたします。滞在中、ブラジル沖縄県人会の創立100周年記念式典への参加に加え、現地県系社会を支えてこられた功労者、敬老者の表彰を予定しています。一世紀もの間、遠く離れた異郷の地で、沖縄との絆を紡いでこられた県系人の皆様へ、県民から感謝の思いをお届けしたいと考えています。また、県が主催する中南米沖縄県人会サミットは、県三役が現地に赴き、来年開催予定の「第8回世界のウチナーンチュ大会」や、今後の南米県人会等との連携に関して、県系人の方々と意見交換を行うことで、今後の施策の展開に繋げていくことを目的としています。さらに、ブラジル沖縄県人会本部落成式と合わせて、沖縄県南米駐在員事務所の開所式を行い、7月30日から稼働いたします。ウチナーネットワークの連携強化や、今後の経済交流に向けた様々な調査、南米の沖縄県人会が実施する交流事業のサポートなどを行うことにより、南米におけるウチナーネットワークの連携強化や県系社会の更なる発展に繋がっていきたいと考えています。その他の具体的な日程や訪問先については調整中ですので、決定次第、順次発表させていただきます。

【知事】:それからもう1点、「中東情勢に関する影響調査の結果」についてお伝えいたします。先月29日の会見において途中経過をご報告いたしました、中東情勢の緊迫化等に伴う実態調査について、このたび343件の回答内容の詳細確認などが完了いたしましたので、その概要をお伝えいたします。調査の結果、事業活動の全般に対する影響については、全体の67.9%の事業者が現時点で「何らかの影響が出ている」と回答があり、「まだ出てはいないが今後懸念される」と回答した割合を含めると、9割以上の事業者の方々が影響を認識しているという状況が把握されました。主な要因としては、燃料費をはじめ、資材・原材料全般の価格上昇などの物価高騰により、広範な業種において経営コストの増大の状況が把握されています。また、約5割の事業者が、原油由来素材の調達難の影響が生じているとの回答もあり、原油由来以外の素材についても、約4割弱の事業者が、調達や価格への影響があることが把握されています。沖縄県としましては、今年度確保した過去最高となる9,468億円の予算の早期執行に加え、今回の6月補正において、中小企業の資金繰りを支える県単独融資事業の拡充をはじめ、離

島などの葉たばこ生産農家に対する燃油費支援、事業者及び家庭の負担を軽減する電気・LPガス対策事業など、追加支援として総額154.7億円を計上しており、令和7年度11月補正以降の原油高騰・物価高騰対策は総額で481.5億円となっています。これらの事業によるきめの細かい対策に加えて、国や経済団体等と連携し、石油製品等の調達難に関する的確な情報収集・発信を行い、県内事業者が代替調達先を確保するための取組を支援してまいりたいと考えています。沖縄県としましては、今回の実態調査の結果も踏まえ、急激な物価高騰から県民生活や事業の活動を守るために必要なあらゆる選択肢を検討し、重層的かつタイムリーな支援を今後も継続して行ってまいります。なお、詳細につきましては、記者会見の終了後に部局からのブリーフィングがありますので、そちらでも細かい点についてはご確認をいただければと思いますのでよろしくお願いいたします。発表は以上です。

【広報監】： それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いいたします。

【記者】： 戦没者追悼式典で、知事が毎年行う「平和宣言に」についてお伺いしたいんですが、今年は辺野古の転覆事故をきっかけに2人が亡くなって、平和学習のあり方が問われるような状況にもなってます。そういう中で、知事の2期目の任期の中では最後となる平和宣言になりますが、どのような思いを込めて平和宣言したいかというのをお聞かせください。

【知事】： 沖縄県は先の大戦において、極めて苛烈を極めたその戦場、地上戦の場となり20万人余りの尊い命が失われ、多くの貴重な文化遺産なども失われています。ですから、そのような中から80年を経てもなお、県民の生活には沖縄戦を起因とする様々な問題が、現在も影響しているように考えてます。ですから、このような歴史的な事実、現在の課題、将来の平和を守る立場などから、今般の追悼式においては、このような戦争で亡くなられた御霊への哀悼の意を深くするとともに、沖縄戦の歴史からの教訓を正しく伝え、そして、次世代の子供たちにその平和の尊さを継承していけるよう、今般の式典においてもそのような思いを込めて平和宣言を発出したいというように考えてます。

【広報監】： 次に県外幹事社お願いいたします。

【記者】： 追悼式の関係でお尋ねをします。今回の招待者の中にも内閣総理大臣とありますけれども、当日高市首相との会談を予定しているかお伺いします。また、会談をする場合、どのようなこととお話ししたいか、あわせて教えてください。

【知事】： 総理がご参列されるかどうかの正式な回答はまだいただいておりませんが、昨年、それから一昨年、それぞれ総理が出席される時には、式典の前に面談をさせていただく時間を頂戴しておりますので、今年もその機会がありましたら、是非、面談をお願いしたいなと考えてます。内容についても、どの程度お時間をいただけるか分かりませんが、時間に依じてどういった内容をお伝えするのかということについても、検討していきたいというように考えております。

【広報監】：それでは幹事社以外の記者の皆様から発表事項に関する質問お受けいたします。

【記者】：中東情勢の件について伺いたいんですが、知事の冒頭の発言の中で、必要なあらゆる手段をやっていくという話もありましたけれども、具体的にはこの6月補正まで打ち出しているところだと思いますが、今後、やはりこの情勢の長期化というところも見えてきているところであるんですが、今後はこういった手段、長期的にこの6月補正以降、念頭にあるものがあればお伺いしたいと思います。

【知事】：我々が今回調査をした中においては、まず県民生活への影響、特にガソリンを含む生活関連物資の価格の動向などについて、非常にその動向の予測がつかないというところから、しっかりと注視していかなければならないと考えてますけれども、よく私たちのところに声として上がってるのは、医薬品等の提供、そして介護事業所や保育所など施設関連の影響、それから原油やナフサなどの供給不安を背景に公共工事などへの資材が入ってこないということの影響、それから農林水産業への影響、様々な企業への影響等々、そういう状況について、我々も個別具体的に分析・検討を行って対応していきたいというように考えていますので、私の考えでまだどういう形になるか分かりませんが、6月議会に補正予算を提案するということで160億円規模の補正を組ませていただいていますけれども、さらに必要であれば、補正の第2号も提案できるように急ぎ分析・検討していくことも必要であろうというように考えてます。

【広報監】：他に質問ございますか。

【記者】：2点あるんですけども、1つはこの中東情勢の関連なんですけれども、先ほど当初予算と今度の補正を含めて対応していくお話がありましたが、原油とかの関連でいうと、お金だけではなかなか解決が難しいようなところもあると思うんですが、そういったことについて、県としてどのように対応していきたいという考えがあれば、まず1点お伺いしたいと思います。

【知事】：当然、その原油だけではない様々な生活や業態の中での影響が出てきていますので、その公共調達の場合に例えば、公募をかけてもその資材が届くかどうか分からないっていうことの場合だと、これは多分その期間の調整も必要になってきますし、当然また、その中での人件費等の新たな補正的な考え方も必要になってくると思うので、我々は柔軟に対応できるように引き続き各業界のみならず、様々な方面からの意見を伺いたいというようにしておりますので、そのためにも私の方からとりあえず補正予算を組んで6月に提案するけれど、引き続き必要なものはないかということを精査するように、ということで指示を出していますので、そこから上がってくる対応について、例えば物資のみならず様々な対応が必要であれば、それもまた検討していきたいというように考えています。

【記者】：ありがとうございます。すいません、もう1点なんですけども、交通ビジョンのワークショップの件ですけれども、複数のステップに分けて今後ワークショップを行われるということなんですけど、このワークショップでこういった議論を期待されるかということと、あと

もう1点関連で、このビジョンは今年度中に策定されることになるかと思うんですけども、そのルート案とか、そういったものも作成していこうという風にお考えなのか、今の段階でのお考えをお願いします。

【知事】：まずワークショップで議論する内容ですけども、地域ごとの特性や移動の特性、それから地域の交通の課題について、様々な観点から意見を述べていただき議論をしていただきたいと考えております。そして、それらの課題を踏まえて、どのような地域交通のあり方を模索すべきかということについて我々が検討していきたいというように考えてますし、ステップ2でそのような意見が出たら、今度はステップ3ではそのステップ2で整理した交通のあり方について、実施すべき施策ですとか方向性、例えば短期的にはすぐこれをやるべきだ、中期的にはこう、長期であればこうである、そのために道路網の整備、街づくりとの関連性など、色々とその状況が見えてくると思いますので、そういう議論をしていきたいと思います。それから、離島地域も、当然、みんなで集まるワークショップというよりも、個別ヒアリングで具体的にまた意見を聞かせていただきたいと思っていますので、そういうような方向性で取り組んでいきたいと考えております。それから、本島を縦断する鉄軌道、中南部都市圏におけるモノレールの延伸、LRTの導入など交通ネットワークの概略図に盛り込むことについては、県民参画を通じた意見、各市町村からの意見を踏まえて、どのようにこのビジョンの中で整理していくかということについても検討していきたいと思います。その全体的な交通戦略として、交通ビジョンを描いていきたいなと考えていますので、様々なご意見があつて、それがよりその実現性の高い、広域的に各市町村が連携できる手法なども含めて、我々単独で考えるのではなくて県全体で、県民皆さんと一緒に各自治体や事業者も踏まえて検討できればと考えておりますので、本当に幅広いご意見をいただきたいなと考えております。

【広報監】：はい。他に質問ございますか。

【記者】：追悼式の招待者についてお伺いしたいんですけども、去年は最高裁判所長官が招待されて、30年ぶりに三権の長が揃って出席されたということでしたけども、今年資料を見る限り裁判所長官の名前の記載がないんですけども、ご招待されるご予定などはありますでしょうか？

【知事】：今年、主な招待者としては内閣総理大臣、衆参両院議長、沖縄担当大臣、それから援護担当として厚生労働大臣などの方々のご招待を予定しています。最高裁長官は入ってないですよ？

【生活福祉部長】：80周年ということだったので、去年は、最高裁長官、それから国連の事務次長の中満さんとかですね、そういった形で呼ばせていただいたということでございます。

【広報監】：他に質問ございますか。よろしいでしょうか。それでは続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社をお願いします。

【記者】：辺野古の転覆事故に関してなんですが、真偽不明の情報ですとかデマが、SNSで拡

散されています。知事、先の会見でも誤情報が流れていることに言及してましたが、一昨年の兵庫県知事選ですとか、昨年の宮城県知事選ですね、このSNSでデマとか候補者本人に対する誹謗中傷が拡散されて選挙にも大きな影響を与えました。9月に沖縄でも県知事選予定されていますが、現状の受け止めと県知事選への影響についてどう考えているかお伺いします。

【知事】：印象操作や誤った情報だと知りつつ故意に社会に流布させる行為は、社会の信頼関係を根底から壊す看過できない行為であり、決して認められないということはっきり申し上げておきたいと思います。それから、SNS上で不確かな情報や誹謗中傷が広がる現状は、社会全体の正しい事実認識を損ない、実態把握の妨げや混乱を招く恐れがあり、深くそのことについても懸念しています。県民の皆様につきましては、憶測に惑わされることなく、公的機関等が発信する正確な情報を、例えばホームページ等で確認をして、冷静に対応していただきたいと思っておりますし、例えば県知事選挙への影響につきましても、誤った情報によって有権者の適切な判断が歪められる事態は決してあってはなりません。簡単に言うと、私ゴルフ大好きですけど、ゴルフはしません。でも「ゴルフ三昧」という言葉が出てくるんです。これは間違ってます。単純ですけど、例えばそういうことも間違った情報が拡散していくということなんですね。ですから、有権者の皆様が情報を慎重に精査し、確かな事実に基づいて判断していただけるように我々沖縄県としては正確な情報発信に努めていきたいというように考えてます。

【広報監】：次に県外幹事社お願いいたします。

【記者】：先週、名護市安和での抗議活動中の死亡事故について書類送検がありました。改めて、その抗議活動のあり方ですとか安全の確保について、知事のお考えをお聞かせください。また、知事選が3ヶ月後に迫る中で、選挙への影響があるのかも含めて知事がどのように考えているかお聞かせください。

【知事】：この安和の事故においては、今後、那覇地方検察庁において捜査が進められるというように見ておりますので、引き続き、今後の状況は注視をしていきたいと思っておりますが、いわゆる諸般の活動などを行う際には法令を遵守するとともに、安全・安心を考えながら、憲法で定める表現の自由等が保障されることが重要であると考えておりますので、例えば抗議活動の安全性等については、その実施主体が責任を持って確保していただきたいというように考えておりますし、今回の件が、9月の県知事選挙にどのような影響があるかについては、現時点ではちょっと予測は難しいかなというように考えております。

【広報監】：それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問ございますか？

【記者】：日米地位協定の関連で伺いたいんですけども、報道も出てますが石破前首相がこの地位協定の改定に向けた議連発足・・・(聞き取れない)、与野党を超えてですね、議員の名前を伺っているところなんですけれども、知事として、県もこれまで地位協定改定を訴えてきたと思うんですが、知事として今回の動きをどう見ているかっていうところと、沖縄県として議

連が発足して以降、何か連携というところを考えていらっしゃるのかというところをお願いします。

【知事】：先日、石破前首相が主導する日米地位協定改定に向けた超党派の議員連盟が、早ければこの夏にも発足するとの報道があったことは承知しております。ただし、現時点ではこの報道以外の情報は把握しておりませんで、これまであらゆる機会を通じて政府に日米地位協定の改定を沖縄県も求めてきたことから、与野党を問わない超党派での議員連盟の発足によって、全国的な議論に展開していくということは非常に期待したいというように思いますし、現段階では県に対して何か呼びかけはありませんけれども、石破前総理はかねてから日米地位協定の改定に言及されていたということの延長でもあると思いますので、そのことについては非常に期待もいたしますし、必要であれば沖縄県がどのような日米地位協定の改定を求めているかということについても丁寧にご説明させていただきたいと思います。

【広報監】：他に質問ございますか？

【記者】：辺野古の事故の関連でお伺いしたいんですけども、亡くなった高校生のご遺族がnoteで平和教育のあり方などを玉城知事に尋ねる発信をしました。今月2日のぶら下がりだったと思いますが、その時点では知事は記事を見ていないということでしたが、改めての確認で、現時点で見ているのか、見ている場合は知事から回答されるご予定があるのかをお聞かせください。

【知事】：現時点ではもちろんそのnoteの内容は確認させていただいてます。もう一度申し上げますと、5月31日（※訂正後）にご遺族がnoteで発信されたということと、6月1日月曜日は台風襲来に伴う業務の停止で、知事公舎ですっとその情報収集と発信を務めておりました。で、6月2日の朝、まだ部局から、そのnoteの発信されている情報ですとか、そういうものをまだ得ない前に、モーニングスマイルでまず業務を始めて、その後で廊下でぶら下がりを受けた時に「現段階ではまだ見ていない」、つまり、「確認していませんが、そのような内容のことがあったということは承知してますよ」ということはお答えをさせていただいてました。ですから、見ないとかそういう否定的なことではなくて、あの時点ではまだ確認できていませんけれども、あるということは分かってますよということで、その後、幹部会議の後で、実際にnoteの内容をプリントさせていただいて確認をさせていただいています。それから、このご遺族が県知事に対して、平和教育についてのご意見を述べながら知事がどのように考えているのか、ということについては、県知事の立場で直接的な教育についてこうであるということをお知らせするのは、なかなか申し上げにくいではありますが、ご遺族の方も例示していらっしゃるように、様々なその現状を学ぶというその機会は設けられるべきであると思いますし、子供たちが実際に現場を見て、話を聞いて、お互いに話し合っただけで考えを深めていくということの環境を整えるということについては、沖縄県もしっかり協力していくというか、そういう環境を作りたいというように考えています。また、ご家族、お姉様ですかね、お姉様や関係者の方々が

今回の件について色々述べられていらっしゃるということについても、非常に胸の痛む思いでもありますし、1日も早くご遺族の皆様の悲しみが癒えられることを本当に心から願いたいと思います。

【広報監】：そろそろお時間でございます。残り1問。

【記者】：国交省が昨日発表した交通空白の全国集計の関連なんですけれども、県内で62カ所がリストアップされたというところで、都市部から郊外まで結構幅広くリストアップされてるなと思うんですけども、県としての受け止めと、対応方針をお伺いしたいと思います。

【知事】：6月10日に開催されました国土交通省の「交通空白」解消本部において、全国の交通空白などのリストアップの一覧表が公表されております。国土交通省のホームページを通じて我々も承知をしています。で、この一覧表に関しては、昨年度から回答市町村が増え、各自治体の状況がより明確になったことで、国・県・市町村において交通空白の解消に向けた課題の認識が共有されたと思っておりますし、県では、先ほども少しお答えいたしましたけれども、中南部都市圏の交通渋滞の解消と公共交通の空白地帯の解消を2本の柱とした、「次世代交通ビジョンおきなわ」の策定に昨年度から着手しております。ですから、県民や各種のステークホルダーの皆さんと連携・協働しながら、路線バス、コミュニティバス、それからモノレールの延伸、鉄軌道、LRT、BRTなどなど、様々な公共交通ネットワークのあり方ですとか、将来像の構築を検討していきたいというように考えておりますので、この国を挙げて、やはりこの公共交通についての課題がクローズアップされたということについては、まさにこれからの大きな事業の方向性と必要性が明らかになったということだと思っております。

【記者】：昨日の河野洋平さんについて、1995年の少女暴行事件で県内の日米地位協定の見直し要求に対して「議論が走りすぎている」と言って反感を買ったり、またサミットで尽力に関わったりといろいろなかたちで沖縄に関わってきてますが、知事としての思いや言葉をいただければと思います。

【知事】：本日でコメントをリリースする予定ではありますが、今の時点でお話しさせていただくとしたら、この訃報に接し、本当に心からお悔やみを申し上げたいと思います。河野氏におかれては、衆議院議長はじめ外務大臣、内閣官房長官など要職を歴任され、また日本国際貿易促進協会、国貿促の会長として日中間の経済交流、友好関係の促進にも尽力されまして、私も国貿促と一緒にさせていただいた折にも発言の機会を与えていただくなど、非常に配慮していただいておりますね、様々な面において本当に比類のない政治家でもいらっしゃるんだなというように思います。後ほどコメントで丁寧にまた述べさせていただきたいと思っておりますけれども、現段階では、ご冥福をお祈りするとともにご家族の皆様に謹んでお悔やみを申し上げたいと、哀悼の意を申し上げたいというようにとどめておきたいと思っております。ありがとうございます。

【広報監】：はい。これで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【知事】：はい、ニフェーデービタン、ありがとうございました。

【広報監】：すみません、1点訂正がございます。先ほど知事の発言でnoteでの発信の日付ですが、6月31日というような発言があったようでございます。5月31日の誤りでございますので訂正いたします。